

コード	303050401
記入日	H26.6.4

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	住宅改造費助成事業
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	1
基本事業コード	30305	基本事業名称	高齢者が安心して暮らせるまちづくり	目コード	3
事務事業コード	3030504	事務事業名称	住宅改造費助成事業費	細目コード	236
関連計画	新上五島町老人保健福祉計画	法令・条例規則等	新上五島町高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱		

計画 (PLAN)		※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。				
対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	要介護状態と認定された者で住宅改造をしようとする者	(対象指標1)	第1号介護保険被保険者数 7,536人			
(対象2)	障害者手帳保持者1級又は2級に該当する者で住宅改造をしようとする者	(対象指標2)	身体障害者手帳所持者数 1,466人			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・在宅の高齢者及び障害者の在宅生活がより安全になるよう住宅改造する費用を助成した。 →補助金 10件 505千円	*****	*****	*****	助成件数÷ 助成申請件数	*****
		①	高齢者助成件数	10件	100%	平成25年度
		(達成率分析)	申請者全員へ助成した。			
		*****	*****	*****	助成件数÷ 助成申請件数	*****
		②	身障者助成件数	0件	-	平成25年度
		(達成率分析)	申請がなかった。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・在宅の高齢者及び障害者の日常生活を容易にし、家族の負担を軽減するため。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		①	在宅福祉の向上と負担軽減	-	-	-
		(達成率分析)	在宅の高齢者及び障害者の日常生活を容易にし、負担軽減が図られる。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。									
	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	122	122	112	10	10					
	② 件	0	0	0	0	0					
成果指標	①										
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	15,597	15,597	15,092	505	505					
直接事業費 A	千円	15,597	15,597	15,092	505	505					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	6,035	6,035	5,786	249	249				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	9,562	9,562	9,306	256	256					

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	低所得世帯で身体障害者、高齢者介護世帯への助成として必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	一部助成として負担軽減となっている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	補助率、補助対象経費としても適正である。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	本人・家族等の負担が軽減された。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理由	23年度から助成限度額を変更している。(最高40万円を29万円に下げ、非課税世帯とした。)	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2次評価	在宅高齢者及び障害者の生活環境改善のため有効であり、今後も制度の周知を図るとともに在宅福祉の向上に努めること。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。